

## 1 公共施設等総合管理計画の目的

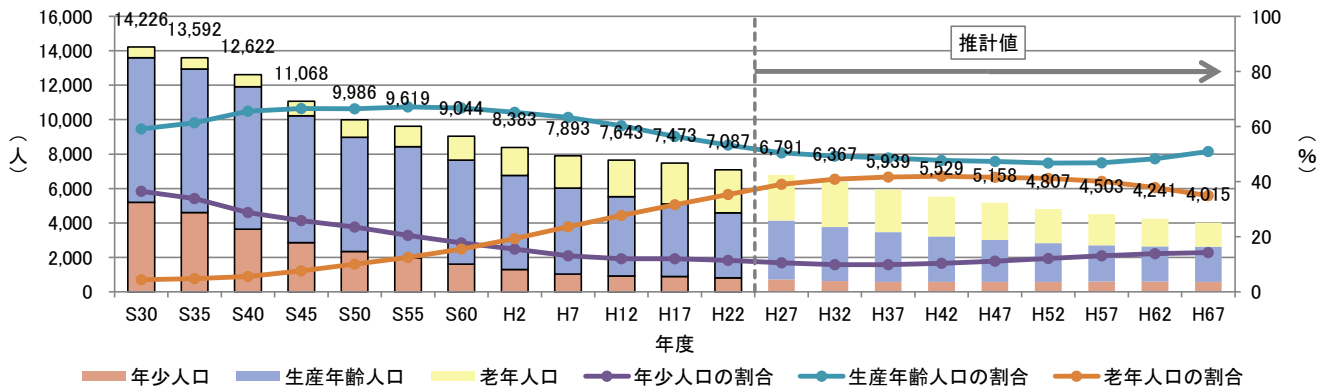
公共施設や道路・橋りょう・上下水道のインフラ施設(以下、「公共施設等」といいます)の老朽化が進行し、近い将来、一斉に建て替え時期を迎えますが、人口減少や少子高齢化が進む中、自治体の財政状況は厳しく、公共施設等を現状のまま維持・更新していくことは難しくなると予測されます。そのような背景を踏まえ、中長期的な視点から公共施設の総量や配置の最適化を図ることで、将来にわたって持続可能な行政サービスを維持するため、公共施設等のあり方や取り組み方針を示すことを目的としています。

## 2 公共施設等を取り巻く現状と課題

### (1) 公共施設等を取り巻く現状

#### ① 人口と財政の見通し

- 町の人口は、これまでも減少しており、今後も減少が続くと予測されます。そのような状況の中で、老年人口(65歳以上)の割合は平成42年頃まで増加するものと予測されます。
- 今後、人口減少と少子高齢化の同時進行に伴い、町税等の収入が減少する一方、社会保障費などは増加し、公共施設等の更新や維持管理等にあてられる財源は減少すると予測されます。



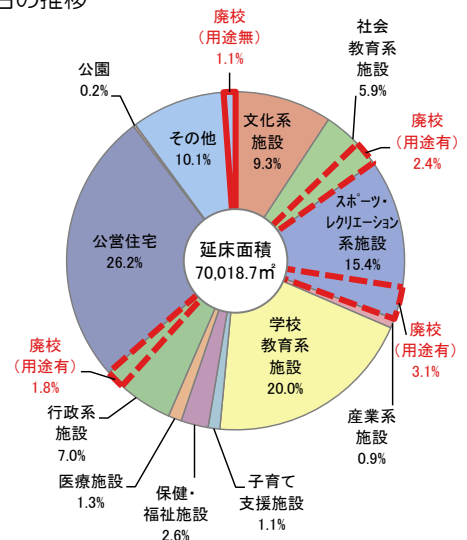
図：年齢別(3区分)人口・割合の推移

#### ② 公共施設等の整備状況

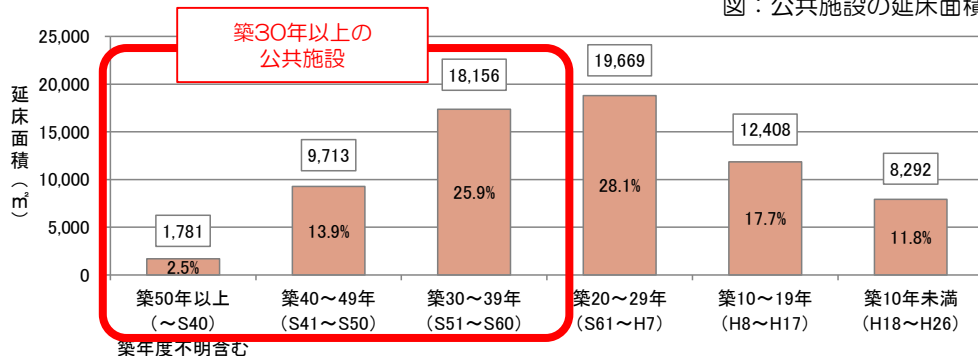
- 町における公共施設の延床面積は約7万㎡で、そのうち学校教育系施設(廃校を含む)が約28.4%、公営住宅が26.2%を占めています。
- 大規模改修の目安となる「築30年」以上の施設は約42.3%あり、今後10年で70.4%までに上昇すると考えられます。

表：計画で対象とする施設一覧

施設区分	施設類型
公共施設	文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、医療施設、行政系施設、公営住宅、公園(公園内の建物)、供給処理施設、その他
インフラ施設	道路、橋りょう
公営企業施設	上水道、下水道



図：公共施設の延床面積の内訳



図：公共施設の築年別整備面積

### ③今後の更新費用の推計

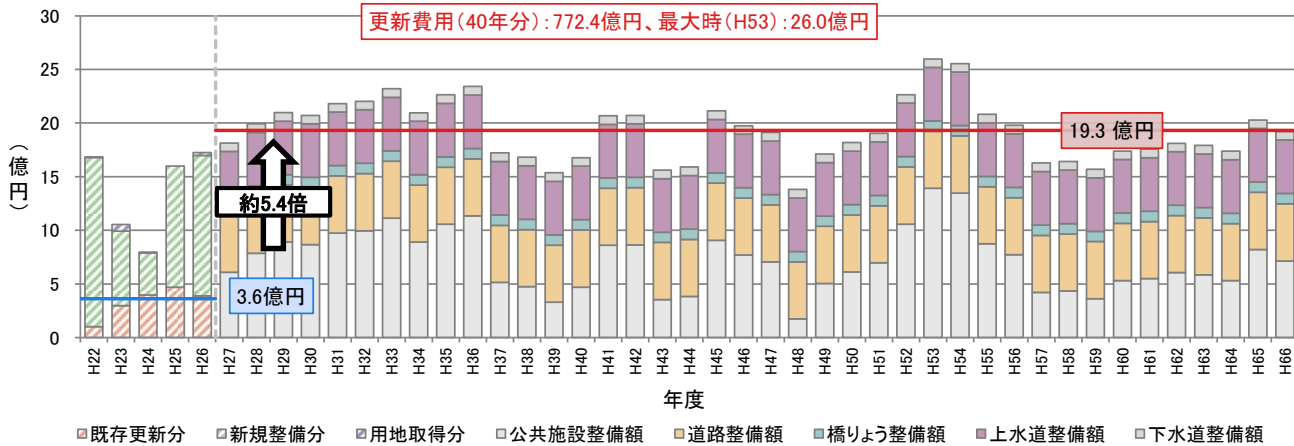


図: 更新費用の試算結果

※総務省の推奨システムによる試算

- 総務省が推奨する試算ソフトを用いて公共施設等の更新費用を試算した結果、平成27年から平成66年までの40年間の合計は約772.4億円で、平均すると約19.3億円/年<sup>※1</sup>が必要となります。  
(※1 公共施設: 7.2億円/年、インフラ施設: 6.3億円/年、公営企業施設: 5.8億円/年)
- 期間中、最高時となる平成53年には26.0億円/年が必要となります。
- 一方、平成22年から平成26年の更新費用の平均額は13.7億円/年<sup>※2</sup>で、公共施設の新規整備分を除くと3.6億円/年です。  
(※2 公共施設: 2.2億円/年(新規整備分除く)、インフラ施設: 1.1億円/年、公営企業施設: 0.3億円/年)
- このまま、同様に公共施設を維持していくと、更新に係る費用は今後40年間で約289億円(40年間の平均値は約7.2億円/年)が必要で、現在の更新費用の約3.27倍になります。
- インフラ施設、公営企業施設については現在の更新費用の約8.6倍の費用が必要となります。

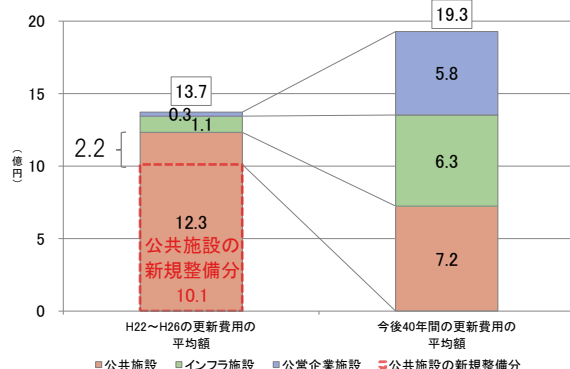


図: 過去の更新費用と今後40年間の更新費用(年平均)

### (2)町民意向調査結果

- 公共施設等の問題に関する対策として、「段階的に公共施設の施設規模や施設数を減らしていく(171票)」が最も多く、「すみやかに公共施設を減らしていく(40票)」を合せると、施設数を減らしていくという意向が半分以上を占めます。
- 施設の削減、適正規模に見直すにあたり、まず、とりかかるとべき用途は、高齢者や子育て、教育に関連する施設以外から優先的に行うべきという意向がみられました。
- また施設の状態については、「利用率が少ない」、「安全性に問題がある」、「維持費用が多くかかる」施設から優先的に行うという意向が多くみられました。
- 町でこれまで進めてきた施設の集約化・複合化については、「集約による複合化等は賛成(37.5%)」、「集約による複合化等はどちらかといえば賛成(33.8%)」、「他市町村と連携し、施設が他市町村に集約されても複合化は賛成(17%)」と町民の方の約88%と多くの理解が得られ、引き続き着実に進めていくことが示されました。
- その一方で、施設までの距離が遠くなったり、高齢で利用しにくくなる町民に対して、移動をサポートするなどフォローが重要という意見を複数いただきました。
- また、施設を有効に使うため、稼働率を上げる努力が必要という意見も複数頂戴しました。

調査対象	: 18歳以上の町民
配布数	: 1,000票
回収結果	: 404票(回収率: 40.4%)
調査期間	: 平成27年10月14日~10月30日

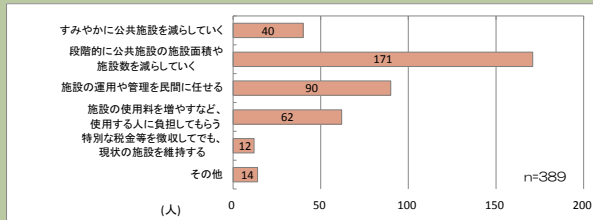


図: 公共施設等の問題に対する対応

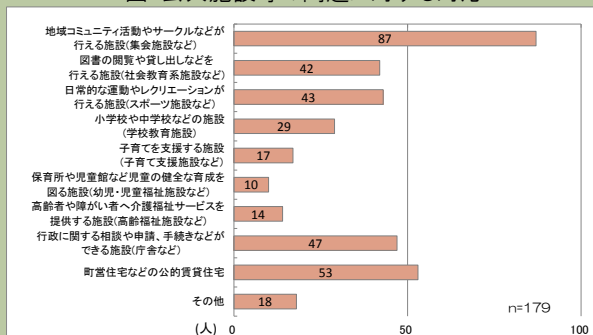
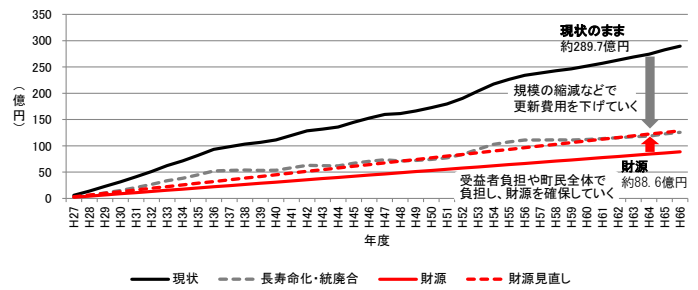


図: 施設規模見直しの際にまず減らすべき施設の用途

## (2) 公共施設等を取り巻く課題

### ① 施設規模の最適化

- 更新費用の増加と集中が予測されることから、施設規模の適正化や長寿命化等を行い、更新費用を縮減・平準化を進めるとともに、受益者負担などによる財源の確保、民間との連携についても検討していくことが必要となります。(公共施設は、規模の縮減や長寿命化、民間との連携等で更新費用の削減目標は「現状のまま」の30%程度に減らす。)



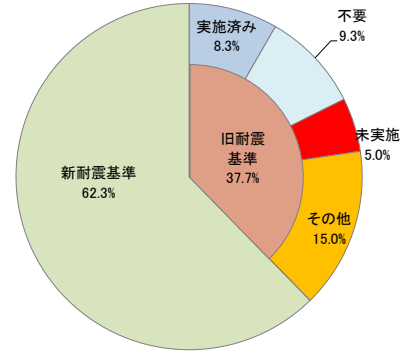
図：公共施設の更新費用と財源の推移(累計)

### ② 行政サービスの持続と質の向上

- 学校など地域の拠点となる施設に、他の機能の集約化・複合化を進め効率化を図るとともに、施設の利便性や質の向上を図ることが求められます。
- 高齢化の進行や機能の集約化などにより、移動が不便になる方が多くなると予測されるため移動サービスなどのソフト面での対応も重要となります。

### ③ 安全性、安心性の確保

- 施設における老朽化の進行や旧耐震基準で建設された建物のうち耐震補強などが未対応の施設がまだ残っていることから、安全性の確保とともに、誰もが安心して利用できるよう施設管理していくことが必要となります。



図：耐震化の状況

## 3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

### (1) 基本方針

#### ① 点検・診断等の実施方針

- 今後も継続的に利用する施設は、予防保全の観点から計画的に点検、診断を実施します。

#### ② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

- 民間活力の積極的な導入などについて検討を行い、維持管理や更新等に係るコスト削減に努めます。
- 施設の更新時は、省エネ化の推進や長期にわたり維持管理がしやすい仕様にするなど維持管理等の縮減に努めます。

#### ③ 安全確保の実施方針

- 安全性が懸念される施設や老朽化が進行している施設、利用見込みがない施設については、安全確保のための対策を講じます。
- 学校や福祉施設など避難に配慮を必要とする施設や不特定多数の方が利用する施設は優先的に安全性の確保に努めます。

#### ④ 耐震化の実施方針

- 耐震性が十分に確保されておらず、避難に配慮を必要とする施設や不特定多数の方が利用する施設は、速やかに対策を講じます。

#### ⑤ 長寿命化の実施方針

- 長寿命化の必要性やその効果を踏まえ計画的に対応することで、ライフサイクルコストの縮減、財政負担の平準化に努めます。

#### ⑥ 統合や廃止の推進方針

- 人口の規模にあわせながら、施設規模の適正化・施設の適正配置に努めます。
- 施設規模の適正化(集約化・複合化)により移動困難者が多くなることが想定されるため、移動サービスなどのソフト面の対応充実も合わせて推進します。
- 施設規模の維持となる「施設重視」から「機能重視」への転換を図り、施設規模の縮減を進めても、機能の集約化、複合化を図ることで、行政サービス及び利便性の向上に努めます。
- 「施設の統廃合」にあたっては、施設の利用状況、建物性能、管理運営コストなどの多面的な評価に基づき、検討・実施します。

#### ⑦ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- これまで所管部署で個別で管理されてきた公共施設等の情報を一元化し、企画担当課が中心となり、各所管部署と協議・連携を図りながら、全庁体制で計画の推進を図ります。

## (2)更新費用等の削減及び財源確保の考え方

### ①利用されていない施設の廃止

- 利用がされていない施設(廃校や旧施設)や今後、利用の見込みがない施設は速やかに用途廃止します。

### ②長寿命化及び適切な維持管理

- 施設の維持管理等を適切に行い施設を有効にかつ長期活用するとともに、ライフサイクルコスト削減の効果が期待できる施設は長寿命化を計画的に進めます。

### ③保有量の適正化

- 人口規模にあわせて、施設規模の縮減を進めます。

#### 【公共施設／文化系、社会教育系、スポーツ・レクリエーション系、産業系、行政系、公営住宅、公園、その他】

- 公共施設については、今後の総人口の推移にあわせ、施設規模の適正化を図ります。

※今後の人口構成の変化や人口の推移を踏まえ、特に今後も重要と考えられる以下の施設は対象外とします。

(対象外の施設:子育て支援施設、保健・福祉施設、医療施設)

→施設を見直し、新設時には、機能の集約化や複合化を図り、行政サービス及び施設の利便性向上に努めます。

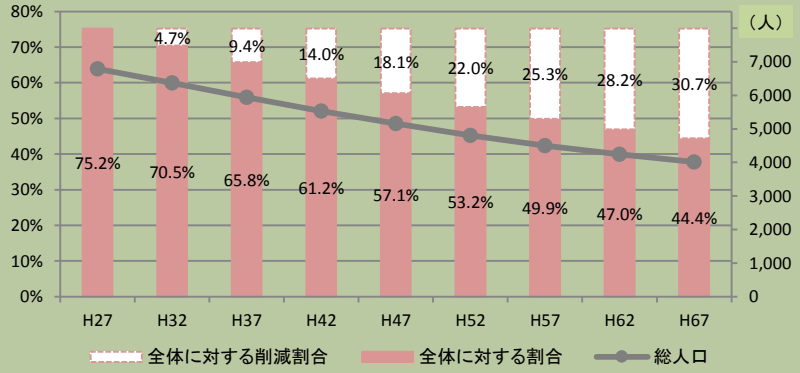


図:公共施設規模の最適化(文化系施設等)

#### 【公共施設／学校教育系施設】

- 学校教育系施設は、15歳未満(年少人口)の人口推移にあわせて、施設規模の適正化を図ります。

→学校教育系施設は、原則、地域の活動拠点として維持。生徒数の減少に伴い余剰となるスペースに、集会施設や子育て施設等を集約するなど複合化を図ります。

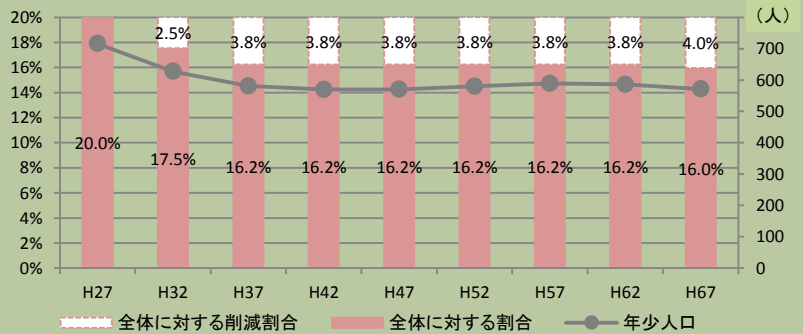


図:公共施設規模の最適化(学校教育系施設)

### ④民間や近隣市町との連携

- PPP/PFI事業などの官民連携による民間資金、ノウハウの活用・導入について検討を行い、効果が期待できる施設・事業は積極的に推進し更新費用等の縮減に努めます。
- 施設規模が大きく、多様な利用者が使用する施設については、近隣市町と連携・協力することで、町独自で所有する施設を減らしていき、更新費用等の縮減に努めます。

### ⑤受益者負担など

- 受益者負担の適正化を図るなどの財源の確保に努めるとともに公平性を維持します。

## 4 フォローアップの実施方針

- 今後の人口動態や財政状況をはじめ、町を取り巻く環境の変化へ柔軟に対応するため、適宜、評価、改善を行うなどPDCAサイクルによる管理を適切に行い、必要に応じて計画を見直していきます。